各回セミナーの概要(前半:テーマ別)



第1回 9月30日(金) アセアン諸国の外資法政策

講師: 駿河輝和(神戸大学名誉教授、開発経済学)

金子 由芳(神戸大学社会システムイノベーションセンター教授)

要旨: 2015年に発足したアセアン経済共同体(AEC)は、2025年までに域内経済統合へ向けた各国の制度共通化を想定しているが、各国経済の状況は異なる。とくに後発諸国であるカンボジア・ラオス・、ミャンマー・ベトナムの外資法政策に注目し、今後を展望する。

第2回 10月7日(金) アセアン諸国の解雇法理

講師: 香川 孝三(神戸大学名誉教授、労働法)

川畑 康治(神戸大学大学院国際協力研究科准教授、開発経済学)

要旨: アセアン諸国の労働法制は、解雇の自由を保障するシンガポールやタイ、解雇制限法理を組み込むベトナムやカンボジアなど多様であり、共通化は容易ではない。本セミナーでは、アジア労働法研究の専門家が各国制度の相違を整理するとともに、開発経済学の見地からあるべきアセアン共通法の将来像を論じる。

第3回 10月14日(金) アセアン諸国の競争法と本邦企業

講師: 栗田 誠(白鴎大学法学部教授)

島袋 功一(公正取引委員会事務総局官房国際課企画官)

後藤 大樹 (JICA長期派遣専門家[タイ取引競争委員会])

要旨: 競争法はアセアン経済共同体(AEC)の重点領域の一つであり、日本の公正取引委員会による各国への法制度整備・運用支援も長らく実施されてきた。本セミナーではインドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ等への支援の経験を踏まえて、各国の競争法の現状と課題、日本企業にとっての留意点について論じる。

第4回 10月21日(金) アセアン諸国の企業と法

講師: 三重野 文晴(京都大学東南アジア研究所・所長・教授)

金子 由芳(神戸大学社会システムイノベーションセンター教授)

要旨:アセアン諸国の企業・金融セクターは、ファミリー財閥の寡占性、これと対照的な零細なインフォーマル・セクターの立ち遅れが課題であった。1990年代後半のアジア通貨危機から四半世紀を経た現状と、企業法や倒産法の残された課題を論じる。

第5回 10月28日(金) アセアン諸国の知的財産権

講師: 杉浦 淳(大阪工業大学知的財産学部教授、知的財産権)

渡邉 純也(特許庁派遣JETROバンコク事務所 知的財産部長)

三原 健治(特許庁派遣JETROシンガポール事務所 知的財産部長)

要旨:アセアン諸国の知的財産法の整備状況と利用状況、また日本やASEAN他による制度整備協力の状況について紹介したうえで、特定の国を取り上げエンフォースメントの課題(審査、警察・税関、訴訟)について掘り下げる。